

[図表 1-1-4] 国内コンテンツ市場の流通メディア種類別規模の推移（細目）

(億円)	メディア	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 (推計)	
パッケージソフト	映像ソフトセル・レンタル										
	音楽ソフトセル・レンタル										
	家庭用ゲーム(ソフト販売)										
	電子辞書										
	新聞	販売									
		広告									
		その他									
	書籍										
	雑誌	販売									
広告											
小計		43,316	40,837	38,887	37,511	34,811	34,304	31,392	30,198	28,649	
放送	民放地上波										
	テレビ	広告									
		その他									
	NHK (ラジオ含む)										
	民間BS・CS										
	ケーブル										
民放ラジオ											
小計		39,205	38,993	39,234	38,510	35,376	36,954	37,070	36,077	35,744	
興行・施設	映画館										
	カラオケ										
	アーケードゲーム										
	小計		13,004	13,098	13,279	13,786	8,659	8,504	11,152	11,795	11,996
オンライン	PC・スマホ映像配信										
	携帯電話映像配信										
	PC・スマホ音楽配信										
	携帯電話音楽配信										
	家庭用ゲーム(オンライン)										
	PCオンラインゲーム										
	スマホゲーム										
	データベースサービス										
	電子出版										
	スマホ情報サービス										
オンライン広告											
小計		32,385	36,840	44,437	48,683	53,583	60,229	64,501	68,555	72,614	
合計		127,910	129,768	135,837	138,490	132,429	139,991	144,115	146,625	149,003	

## 出典

- ・映像ソフトセル・レンタル：  
日本映像ソフト協会「映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査」
- ・音楽ソフトセル・レンタル：  
オリコン、CDアルバム・シングル販売金額 /2024年推計は日本レコード協会統計から推計
- ・家庭用ゲーム(ソフト販売)：  
ファミ通発表
- ・電子辞書：  
「ビジネス機械・情報システム産業協会資料」
- ・新聞 販売/広告/そのほか：  
日本新聞協会「新聞社の総売上高推移」、電通「日本の広告費」
- ・書籍：  
全国出版協会・出版科学研究所発表
- ・雑誌 販売：  
全国出版協会・出版科学研究所発表
- ・雑誌 広告：  
電通「日本の広告費」
- ・民放地上波テレビ 広告：  
電通「日本の広告費」
- ・民放地上波テレビ そのほか：  
総務省「放送事業者の収支状況」/2024年推計は民放連発表数値から推計
- ・NHK (ラジオ含む)：  
NHK決算書
- ・民間BS・CS：  
ケーブル：  
総務省「放送事業者の収支状況」/2024年推計は日本ケーブルテレビ連盟の加入者数統計から推計
- ・民放ラジオ：  
電通「日本の広告費」
- ・映画館：  
日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」
- ・カラオケ：  
全国カラオケ事業者協会「カラオケ白書 2024」/2024年推計は大手メーカー決算書から推計
- ・アーケードゲーム：  
日本アミューズメントマシン産業協会発表の2022年数値より推計/2024年推計は大手メーカー決算書から推計
- ・映像配信：  
日本映像ソフト協会「映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査」/2024年推計はGEM Partners発表から推計
- ・PC・スマホ/携帯電話音楽配信：  
モバイルコンテンツフォーラム資料/2024年推計は日本レコード協会統計から推計
- ・家庭用ゲーム(オンライン)：  
ソニー・任天堂決算書、PWC
- ・PCオンラインゲーム：  
日本オンラインゲーム協会「オンラインゲーム市場調査報告書」
- ・スマホゲーム：  
モバイルコンテンツフォーラム資料/2024年推計はSensor Tower発表数値から推計
- ・データベースサービス：  
経済産業省「経済構造実態調査(乙調査)」
- ・電子出版：  
インプレス「電子書籍ビジネス調査報告書」
- ・スマホ情報サービス：  
モバイルコンテンツフォーラム資料
- ・オンライン広告：  
電通「日本の広告費」

\*本書では簡便な表記をするため、「2023年」と表記しているが、含まれているデータには  
暦年各年1月～12月のデータと、同年4月～翌年3月までの年度のデータが混在している。